

ジョアン・C・トロント著／岡野八代監訳（勁草書房、2024年）

ケアリング・デモクラシー 市場、平等、正義

武田 宏子*

2024年は、「ケアの倫理」の観点からデモクラシー理論の再構築を試みるジョアン・トロントの著作が日本に本格的に紹介された年となった。本書『ケアリング・デモクラシー』の監訳者である岡野八代がトロントとの共著として『ケアするのは誰か？』（白澤社）を2020年に出版して以来、「ケアの政治理論」への関心は高まっていたが、主要著書が翻訳されたことによって、この問題に関する議論を日本で広く展開していくための基盤が整ったと言えることができるだろう。

今回、翻訳版に改めて目を通して見て、本書が世界金融危機から数年が経過した時代状況を真正面から受け止めることで、ケアの観点からデモクラシー論を丹念に練り直し、現実社会で実践される政治を再構想する真摯な努力を行っていたことに強い印象を受けた。そして、そういう印象は、細心の注意をもってことばを選び、注釈を施した翻訳によるところも大きいのだろう。

本書の原書が出版された頃までには、グローバルに展開する新自由主義型資本主義経済システムに対する批判がいつの間にか沈静化して、その「不-死」(non-death) (Crouch 2012) が議論されるようになっていた。この過程で、多くの人びとが新自由主義型資本主義経済によって周辺化された状態に置き去りにされ、自己責任原則が喧伝される社会状況で「ケア」を提供し、また、受ける機会を確保できずに苦闘していたが、そうした政治経済の構造的な歪みが問題として顕在化するためには、ブレグジット国民投票と米国大統領選という2016年の政治的「大事件」が生じる必要があった。その後、約10年が経過して第二次トランプ政権が成立し、現在、権威主義的な統治手法を駆使して世界経済と国際関係を混乱に陥れている。こうした現状に至る過程を念頭に本書を読むと、トロントの議論は新自由主義型資本主義経済の問題

を正確に炙り出し、「ケアの倫理」を基盤として政治経済を再構築するための道筋を具体的に示す処方箋であったと言え、今まさに読まれるべき重要性を有している。この意味でも翻訳版の出版を歓迎したい。

ここで、本書『ケアリング・デモクラシー』が政治経済に対して持つ意義が、トロントのフェミニストとしてのコミットメントに深く依拠しているのを確認することには意味があるだろう。本書の中核的な主張は、前著『モラル・バウンダリー』（勁草書房）を踏まえて、「人類的な活動であり、私たちがこの世界で、できるかぎり善く生きるために、この世界を維持し、継続させ、そして修復するためになす、すべての活動を含んでいる」（24頁）と定義されるケア実践を民主主義の理論、生、実践の中核に据える必要があると整理できるが、この時、トロントは、ケア実践の共同性と相互依存性を特に重視している。そこで、本書では、トロントがベレニス・フィッシャーとともに概念化した「ケアの4つの局面」——①関心を向けること (caring about)、②配慮すること (caring for)、③ケアを与えること (care giving)、④ケアを受け取ること (care receiving) ——に第5の局面として、複数の他者とのコミュニケーションを通じて信頼や敬意を醸成し、連帯する活動実践を意味する「共にケアすること」(caring with) を新たに付け加えている (47頁)。このように、本書の議論では、ケア実践はケアの受け手と与え手の間での双方向的でダイナミックな関係性において捉え直されている。

トロントによれば、ケア実践の関係的な性質は、新自由主義を乗り越えて、オルタナティブな民主政治の可能性を提示するための基盤となる。経済的行為を人間活動の中心に据え、国家や社会の役割を制限する新自由主義が政治経済シス

* 名古屋大学大学院法学研究科

テムのイデオロギー的礎とされることによって、人間の生は個人が市場で行う『選択』の総和であり、その選択の責任はその個人が負うものである」(55頁)と考えられるようになった。この前提からすると、ケア実践もまた、個人が自らの選択で行う個人的な行為ということになる。対して、フェミニスト政治経済学やフェミニスト政治理論の領域での議論は、そうした自己責任を強調する新自由主義の個人主義的な前提によって、特定の関係性の中で「選択」がなされる際に影響する構造的抑圧や不平等が覆い隠されてきたことを指摘してきた。

ケア実践をめぐる理解の不足や誤解、欺瞞へのフェミニストによる批判を踏まえて、トロントは本書でさらに議論を進め、新自由主義型資本主義経済の下で行われるケア実践がはらむ権力性や暴力性にまで批判の対象を広げている。彼女が「保護パス」と「生産パス」と呼ぶ(97頁)行為は、危険を排除したり、生産活動に従事して家族の物質的ニーズを充足するための経済的資源を確保することを目指す、主に男性によるケア実践であるが、この種のケア実践は家庭内での「女性化された」ケアワークを行う責任を免れる根拠となってきた。また、「保護パス」と「生産パス」は「善い」シティズンシップの要件を構成するが、この理解を通じて、男性が「生産」活動に従事することで「保護」される家族のメンバーは「依存」状態にあると見なす権力構造が維持され、その陰で「保護」されているはずの者たちがしばしば暴力の対象となってきたことが見過ごされてきた。より最近の議論において、トロントは、「保護パス」や「生産パス」を父権主義的な「悪いケア」(bad care)と呼び変えているが、「悪いケア」は男性性のみではなく、新自由主義型資本主義経済の構造と実践とも分かちがたく結びついている。

こうした現状に対してトロントが提示する対抗策は、フェミニストが積み重ねてきた議論に深く根差すものである。具体的には、トロントは、本書で新たに導入されたケア実践の第5局面である「共にケアする」ことの重要性を強調し、その上

で、「私たちはみな、ケアの受け手である」(209頁)という認識から、自己と他者のニーズを捉え直すことによってケア実践について再考することを求めている。トロントによれば、こうした「再考」は、ケア実践をケアの受け手と与え手という閉じた二者関係に固定するのではなく、他者の観点から関係性について絶えず考え直し、刷新する方向での変化を促す。既存の他者との関係を「連帯」へと作り直し、活性化することで、政治経済のあり方を変えていく。この点に、社会主義フェミニズムとラディカル・フェミニズムの議論の系譜を見出すことは難しいことではない。

とはいえ、そうした「フェミニスト」であるトロントの議論を、新自由主義型政治経済にどっぷりと浸かった私たちが読みこなすことは簡単なことではない。この問題を浮き彫りにするために、ひとつの逸話を紹介したい。昨年5月、トロントを迎えて開催した、若手研究者が研究発表を行うワークショップにおいて、「あなたがターゲットとする議論は何か」という質問が寄せられた。そのすぐ後、ちょうど後ろの席に座っていた筆者にもわかる程度の声で、トロントが「ターゲット」とため息交じりに呟いたのが聞こえた。

今後、研究者として名をなしていかなければならない若手研究者が自分の業績を際立たせるために特定の議論を「ターゲット」にするのは、現在の研究環境からすると通常の振る舞い方なのだろう。けれども、『ケアリング・デモクラシー』の議論を踏まえれば、軍事的攻撃を行う際に用いられる「ターゲット」という言い方は、「ケアの政治理論」に関連した対話の場であるはずのワークショップには適さない。にもかかわらず、トロントの著書を読んだ上でワークショップに参加した者でさえ、そうした言葉づかいをしてしまう。このように、『ケアリング・デモクラシー』は、現代という時代を生きる者にとっては読み込み、十全に理解して使いこなすことが難しい本である。だからこそ、良質の翻訳で本書が刊行されたことを再度、歓迎し、この本がじっくりと、丁寧に読まれることを期待したい。